経済産業省

カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
認定事例すべて見せます！

（令和４年７月版：認定全50件）

2022年8月　環境経済室

目次

1.	**製造業の認定事例**	
1-1.	製造業認定事例一覧	・・・p.2
1-2.	製造業認定事例の計画のポイント	・・・p.8
2.	非製造業の認定事例	
2-1.	非製造業認定事例一覧	・・・p.48
2-2.	非製造業認定事例の計画のポイント	・・・p.51

計画認定例一覧（製造業）①（計３９件）

事業者名	計画の対象となる事業	設備投資の例
株式会社アミノアップ	キノコの菌糸体を培養、濃縮、滅菌、乾燥し、機能性原料や植物活力資材を製造すること	• 蓄電池 • スプレードライヤー機
フクシマガリレイ株式会社	主に業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースを製造・販売すること	• 太陽光発電設備
ローム・アポロ株式会社	半導体素子を生産すること	• パワーデバイス生産ライン • 生産装置付帯設備
宝酒造株式会社	酒類を製造すること	• ボイラー • 天然ガス製造設備
大八化学工業株式会社	化学品を製造すること	• ボイラー • 天然ガス製造設備
サントリースピリッツ株式会社他	酒類を製造すること	• 瓶詰ライン • リキュール製品液調合設備
ローム浜松株式会社	半導体素子を生産すること	• デバイス生産ライン
サントリープロダクツ株式会社	清涼飲料製品を製造すること	• 排熱回収システム • 冷蔵保管システム
日本スピンドル製造株式会社	自動車部品製造機械を製造すること	• 太陽光発電設備 • LED照明

計画認定例一覧（製造業）②（計３９件）

事業者名	計画の対象となる事業	設備投資の例
日亜化学工業株式会社	リチウムイオン電池の正極材料を製造すること	• 正極材料製造ライン
中央可鍛工業株式会社	鋳鉄を切削加工し自動車部品を製造すること	• 切削加工機
北川精機株式会社	プリント基板プレス装置を製造すること	• 空調設備
イビデン株式会社	ＩＣパッケージ基板を製造すること	• ICパッケージ基板向けの生産設備
昭和電工株式会社	SiC パワー半導体用の SiC エピウェハーを製造すること	• SiC エピウェハーの生産設備
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	動力伝達装置である波動歯車装置を製造すること	• 波動歯車装置製造ライン
高田製薬株式会社	医薬品製剤を製造すること	• ボイラー • 高活性製剤製造ライン
株式会社ヨータイ	耐火物を製造すること	• 太陽光発電設備 • 大型高圧プレス機
株式会社小諸村田製作所	電子部品・デバイス・電子回路を製造すること	• スパッタ装置 • 測定装置

計画認定例一覧（製造業）③（計３９件）

事業者名	計画の対象となる事業	設備投資の例
アサヒプリテック株式会社	貴金属含有スクラップの回収・リサイクルを行うこと	• NOXスクラバー • 高効率変圧器
アストラゼネカ株式会社	医薬品の検査・包装をすること	• 太陽光発電設備
株式会社UACJ	アルミニウム及びその合金の圧延製品を製造すること	• リジェネバーナー • LED照明
株式会社UACJ製箔	アルミニウム及びその合金の圧延製品を製造すること	• 変圧器 • モーター
株式会社UACJアルミセンター	カラーアルミ製品を製造すること	• 排ガス処理設備 • オープンダクト
那須電機鉄工株式会社	配電用硝子、送電線、通信用鉄塔等を製造すること	• シャトルキルン • 乾燥炉
藤森工業株式会社	産業用等の各種プラスチックフィルム等を製造すること	• コンプレッサー • 冷凍機
株式会社村田製作所	電子部品を製造すること	• 蓄熱用冷水ポンプ • 冷却水ポンプ
ニチアス株式会社	建材製品を製造すること	• ふっ素樹脂チューブ成型機 • 太陽光発電設備

計画認定例一覧（製造業）④（計３９件）

事業者名	計画の対象となる事業	設備投資の例
サントリー知多蒸溜所株式会社	酒類を製造すること	• 排熱回収設備
株式会社Mizkan	食料品を製造すること	• 蒸気配管送気バルブ自動制御設備
京セラ株式会社	クレイ型リチウムイオン蓄電池を製造すること	• クレイ型リチウムイオン蓄電池の製造設備
株式会社ブルーエナジー	蓄電池を製造すること	• 乾燥設備
株式会社ワクラ村田製作所	樹脂多層基板を製造すること	• 太陽光発電設備
富士製薬工業株式会社	医薬品製剤を製造すること	• 高効率生産ライン
株式会社出雲村田製作所	積層セラミックコンデンサを製造すること	• 生産ライン
株式会社ハクイ村田製作所	電子部品・デバイス・電子回路を製造すること	• 太陽光発電設備
株式会社東海理化電機製作所	自動車部品を製造すること	• 太陽光発電設備 • 排熱熱媒ボイラ

計画認定例一覧（製造業）⑤（計３９件）

事業者名	計画の対象となる事業	設備投資の例
株式会社福井村田製作所	コンデンサ及び変成器を製造すること	• 積層セラミックコンデンサ生産ライン
オムロンヘルスケア株式会社	血圧計を製造すること	• 太陽光発電設備 • エネルギー生産性改善制御装置
レンゴー株式会社	板紙製品を製造すること	• 流動層ボイラ

※ 各認定事例の詳細は、「事業適応計画認定案件」＜https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/nintei_cn.html＞をご覧ください。

目次

1.	**製造業の認定事例**	
1-1.	製造業認定事例一覧	・・・p.2
1-2.	製造業認定事例の計画のポイント	・・・p.8
2.	非製造業の認定事例	
2-1.	非製造業認定事例一覧	・・・p.48
2-2.	非製造業認定事例の計画のポイント	・・・p.51

1. 株式会社アミノアップの事業適応計画のポイント

2021年10月29日

- 当社は、機能性原料や植物活力資材の製造にあたり、工場及び事務所の屋上への太陽光パネルの増設、工場の機械室内への蓄電池の設置、及び製造工程の見直しにより格段にエネルギー効率に優れた機械装置（スプレードライヤー機）の導入を行います。
- これにより、製品の製造時に排出されるCO2を減少させていくことで、付加価値の創出と環境への負担低減を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間

２０２１年１１月～２０２４年５月

２．生産性向上目標

炭素生産性を２５．１%向上させる。

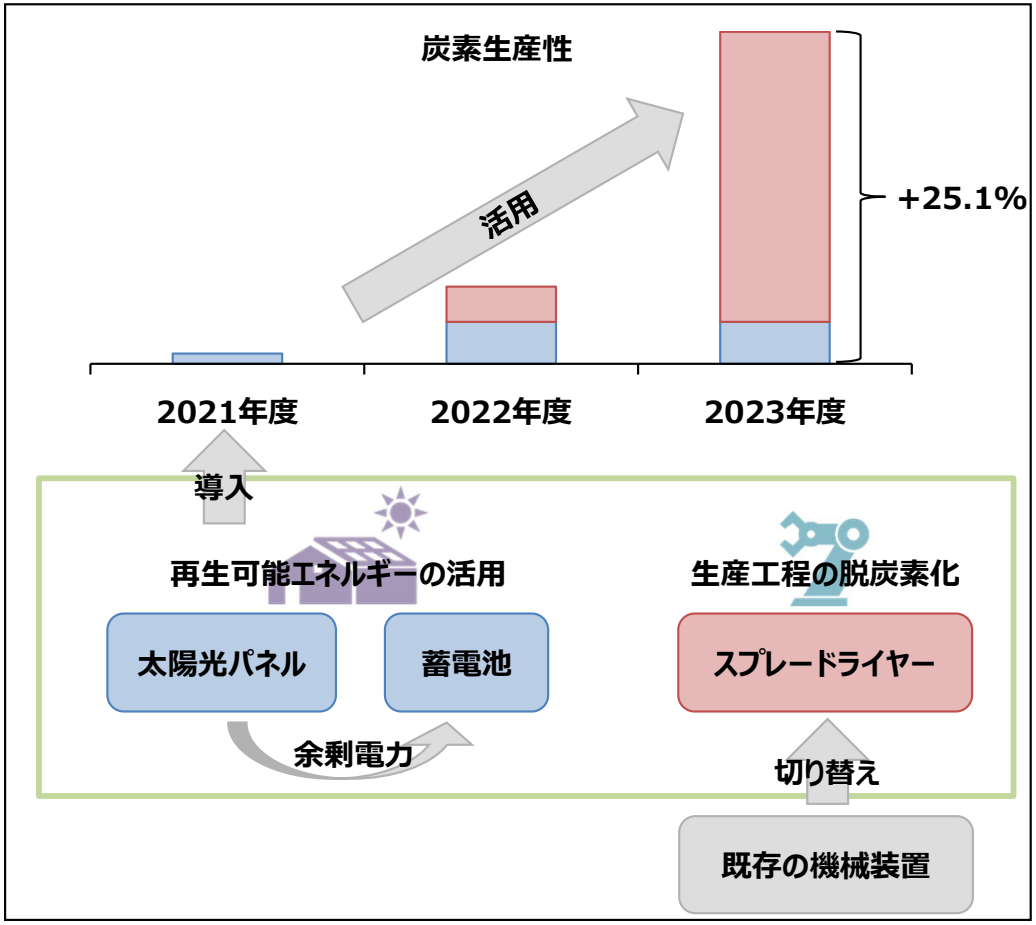
３．前向きな取組の内容

工場及び事務所の屋上への太陽光パネルの増設、工場の機械室内への蓄電池の設置、及び製造工程の見直しにより格段にエネルギー効率に優れた機械装置（スプレードライヤー機）の導入を行い、炭素生産性を２５．１%向上させる。

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



2. フクシマガリレイ株式会社の事業適応計画のポイント

当社は、サスティナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を掲げ、食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロとすることに挑戦します。今回の計画では、業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケース等を製造する工場に自家消費型太陽光発電設備を導入します。
これにより、業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケース等の製造に伴って排出されるCO2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

1．事業適応計画の実施期間
2022年1月～2023年3月

2．生産性向上目標・新需要開拓目標
炭素生産性を23.1%向上することを目標とします。

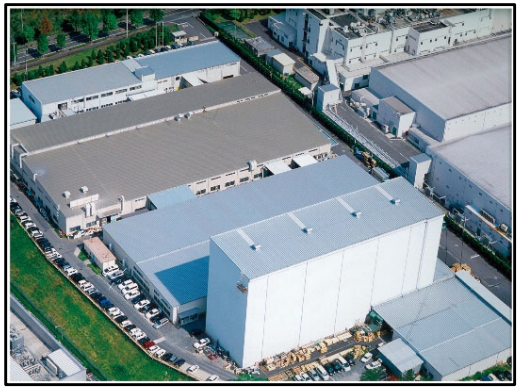
3．前向きな取組の内容
自家消費型太陽光発電設備を導入し、業務用冷凍冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースの製造に伴って排出されるCO2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

- 岡山工場（主に業務用冷凍冷蔵庫の製造工場）
  - 目標のCO2削減量：448ｔ-CO2/年の削減（2020年度比25%減）
  - 目標の炭素生産性向上率：41.13%
- 滋賀工場（主に冷凍冷蔵ショーケースの製造工場）
  - 目標のCO2削減量：384ｔ-CO2/年の削減（2020年度比19.2%減）
  - 目標の炭素生産性向上率：25.95%

4．支援措置
税制措置（CN投資促進税制）

太陽光発電設備が設置される工場の外観

岡山工場



滋賀（水口）工場

3. ローム・アポロ株式会社の事業適応計画のポイント

2021年12月17日

・当社は、以下の取組を行います。
①SiC、GaNといった化合物半導体をはじめとする脱炭素化製品の開発
②これらの製品を製造するプロセスの省エネ化技術の開発
③当社で培った脱炭素化に貢献する技術を国内外のグループ会社の工場へ展開

・これにより、生産活動全体でのCO2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

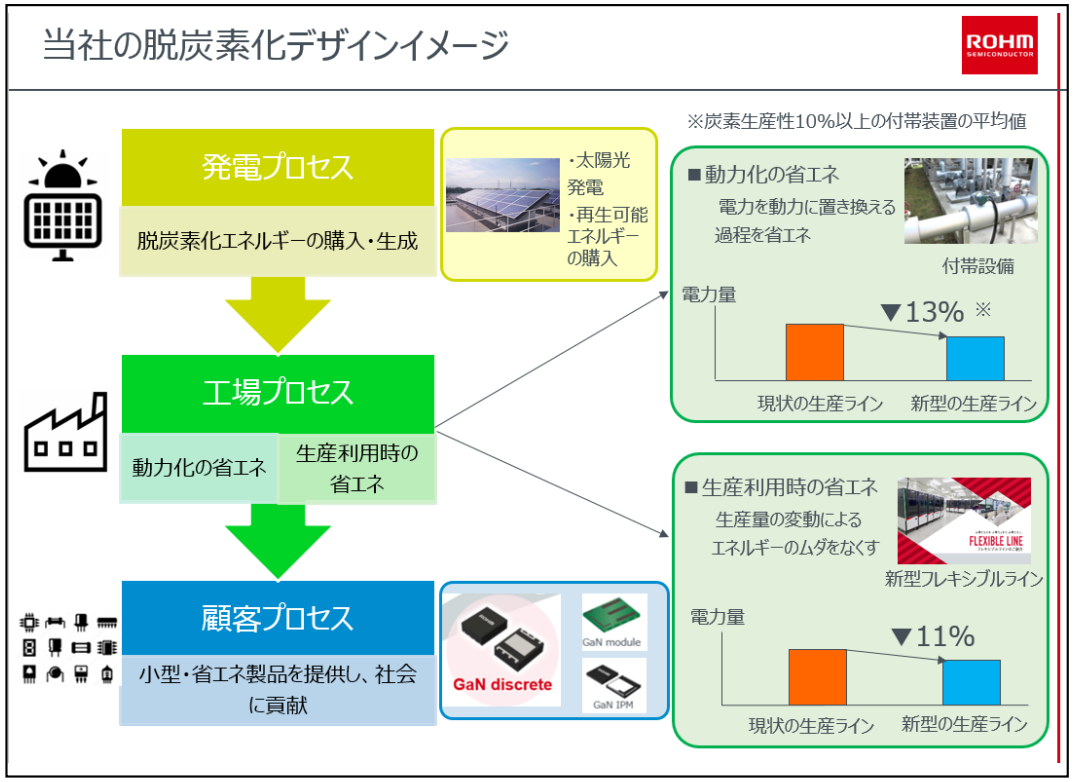
1．事業適応計画の実施期間
2021年12月～2024年3月

2．生産性向上目標
炭素生産性を18.3%向上させる。

3．前向きな取組の内容
パワーデバイス生産ラインを設置・生産装置付帯設備の更新・省エネ性能の高い生産装置の更新などの取組により、当社全体の炭素生産性を18.3%向上することを目標とする。

4．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



4. 宝酒造株式会社の事業適応計画のポイント

2022年2月22日

・当社は、酒類食品製造を行っており、製造過程で使用する重油貫流ボイラーをより効率の良いガス貫流ボイラーに更新または改造するとともに、一部工場において契約する電力会社の変更を行います。

・これにより、製造時に排出されるCO_2を減少させていくことで、付加価値の創出と環境への負荷低減を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

1. 事業適応計画の実施期間

2022年1月～2024年3月

2. 生産性向上目標

楠工場の炭素生産性を42．3%、島原工場の炭素生産性を　39．7%向上させることを目標とする。

3. 前向きな取り組みの内容

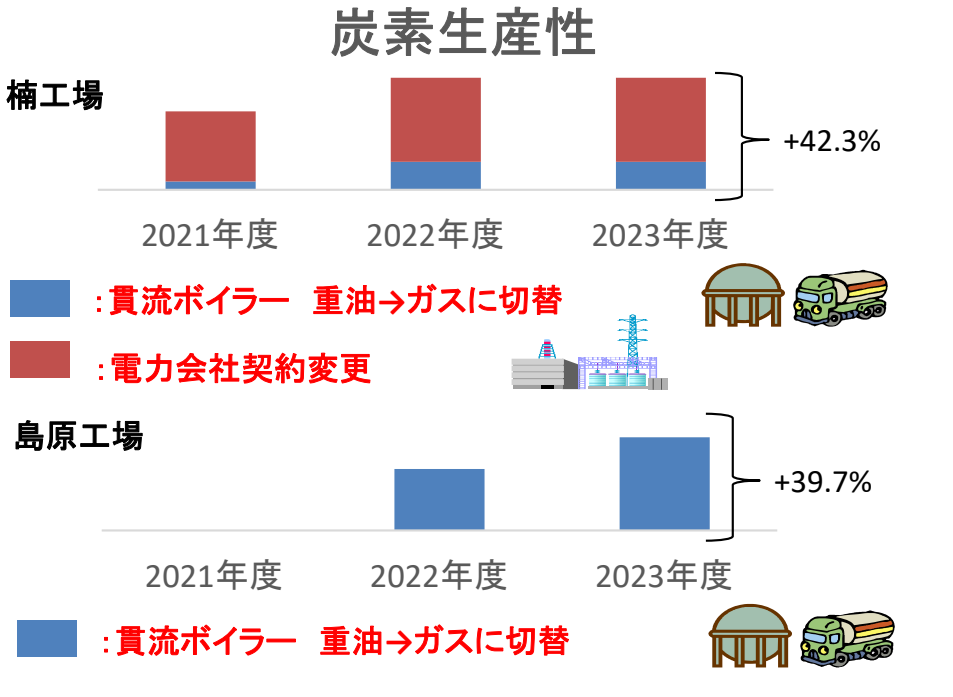
・楠工場の重油貫流ボイラーをより効率の良いガス貫流ボイ　ラーに更新するとともに、電力会社の契約変更により工場全体で炭素生産性を42．3%向上させる。

・島原工場の重油貫流ボイラーをガス貫流ボイラーに改造することにより、炭素生産性を39．7%向上させる。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



5. 大八化学工業株式会社の事業適応計画のポイント

令和3年12月27日

- 当社は、主に難燃剤、可塑剤を製造する国内主力工場（福井工場）において、燃料である重油を液化天然ガス（LNG）に転換するための設備投資を実施します。
- これにより、製品製造に伴って排出されるCO_2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

1．事業適応計画の実施期間

2022年1月～2024年3月

2．生産性向上目標・新需要開拓目標

福井工場の炭素生産性を21.0%向上することを目標とします。

3．前向きな取組の内容

福井工場に、CO_2削減を目的とした、重油から液化天然ガス（LNG）への燃料転換を図るためのLNGサテライト設備、ガス化ボイラー設備、並びにその関連設備一式を導入することで、製品製造に伴って排出されるCO_2を削減し、炭素生産性の21.0%の向上を図ります。

4．支援措置

税制措置（CN投資促進税制）

＜燃料転換設備等が導入される工場の外観＞

＜建設中のLNGサテライト設備＞

7. サントリースピリッツ株式会社ほか4社（※）の事業適応計画のポイント

弊社グループは「人と自然と響きあう」を使命に掲げ、大切な経営基盤である地球環境を守るべく、「環境ビジョン2050」にて、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出の実質ゼロを目指しています。また「環境目標2030」では、自社拠点で50%、バリューチェーン全体で30%のGHG排出削減という環境目標を掲げています。この目標に向けて、生産効率向上含めた省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入を通じてCO_2などの温室効果ガス排出の削減に努めます。

1. 事業適応計画の実施期間

2022年1月～2024年12月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を77.2%向上することを目標とします。

3. 前向きな取組の内容

・瓶詰めライン新設

伸長するスピリッツ、ウイスキー等製品を既存ラインよりも高速かつ高効率で製造できる瓶詰ラインを新設し、炭素生産性を向上させます。

・リキュール製品液調合設備増強

大規模な数量で製造しているリキュール製品液を既存設備よりも大ロットかつ高効率で製造できる調合設備を導入し、炭素生産性を向上させます。

・再生可能エネルギーへの切替

自社生産研究拠点の電力を再生可能エネルギーに切り替えることで、炭素生産性を向上させます。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

高効率の瓶詰めラインと製品液調合設備を導入する工場概要

サントリースピリッツ株式会社
大阪工場

所在地	〒552-0022 大阪府大阪市港区海岸通3-2-30
主要生産品目等	洋酒、焼酎製造

※サントリーBWS株式会社、サントリービール株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社、サントリー酒類株式会社の4社

9. ローム浜松株式会社の事業適応計画のポイント

令和4年1月26日

・当社は、脱炭素化効果の高い「GaN（窒化ガリウム）デバイス」の量産体制を速やかに整え、市場への供給能力を高めることで普及を促進します。
・これにより、CO2排出量削減に貢献していきます。

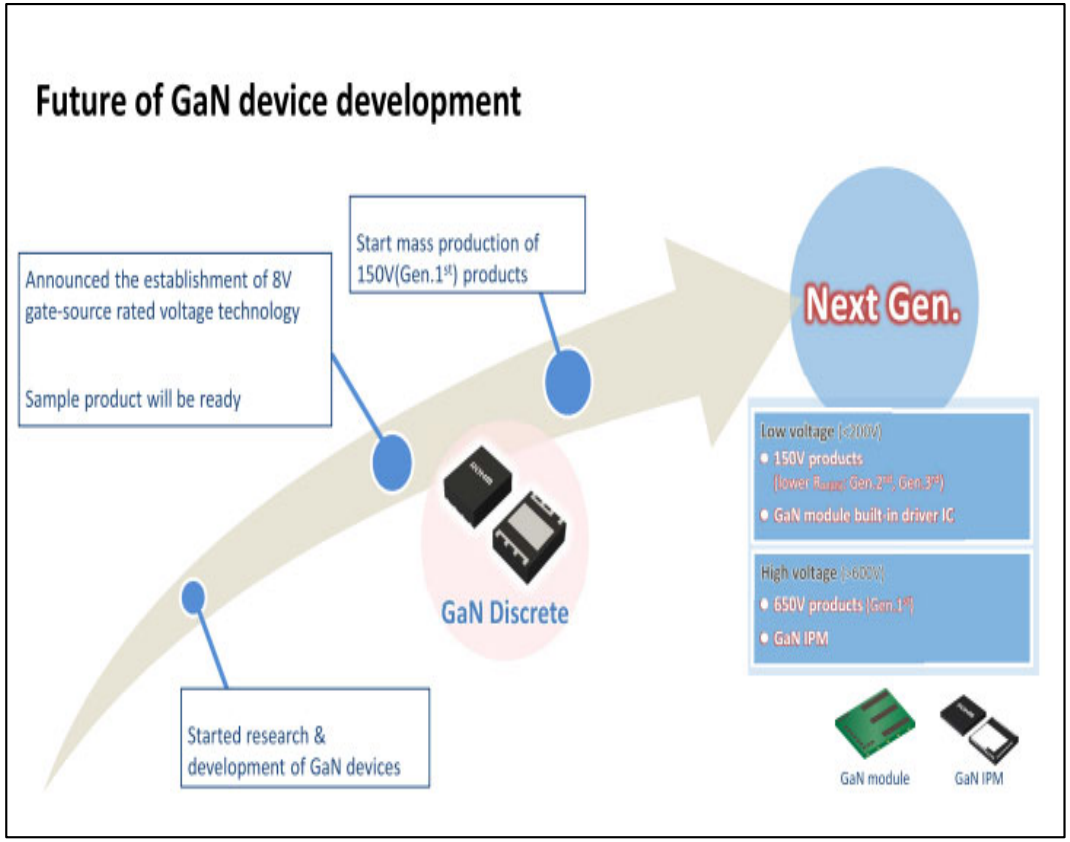
１．事業適応計画の実施期間
2022年4月～2023年3月

２．新需要開拓目標
他商品で取引のある顧客に対して新たにGaN（窒化ガリウム）デバイスの販売開始を行うこと等により、事業適応終了後に着実に販路を開拓するとともに、国内の脱炭素化に貢献することを目標とする。

３．前向きな取組の内容
脱炭素化効果のある「GaN（窒化ガリウム）デバイス」の量産体制を速やかに整え、市場への供給能力を高めることで普及を促進する

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



11. サントリープロダクツ株式会社の事業適応計画のポイント

令和4年1月28日

当社は主に以下の取組を行います
① 製造過程で使用するエネルギーの高効率なシステムへ更新
② 自社工場への太陽光発電システム導入
③ 外部調達電力を再生可能エネルギー電源へ切替
これらにより製品製造時でのCO2排出量を削減しながら付加価値向上と環境負荷低減を両立する活動に取り組みます。

＜事業適応計画の概要＞

1. 事業適応計画の実施機関
2022年1月～2024年12月

2. 生産性向上の目標
炭素生産性を24.8％向上させる

3. 前向きな取組の内容
○以下の取組により炭素生産性を1.0～3.9％向上
- 高効率なボイラーシステムへの更新（高砂工場、宇治川工場、多摩川工場）
- 高効率冷蔵保管システム導入（高砂工場）
- 排熱回収システム導入（木曽川工場）
- 太陽光発電システム導入（高砂工場）
- ボトリングラインの処理能力向上（高砂工場）

○自社生産拠点の電力を再生可能エネルギーに段階的に切替

4. 支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組内容のイメージ＞

電力・燃料調達

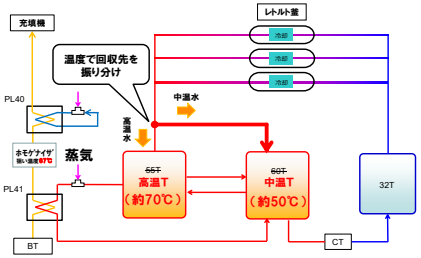
・太陽光発電システム導入
・再生可能エネルギー調達

工場での製造

・ボイラーシステム効率改善

効率98％

・排熱回収システム導入



12. 日本スピンドル製造株式会社の事業適応計画のポイント

令和4年1月31日

- 当社は、尼崎本社工場において、太陽光発電設備、 空調機、LED照明を導入します。
- これにより、製品製造に伴って排出されるCO_2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

１．事業適応計画の実施期間

2022年２月～2024年3月

２．生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を77.0%向上することを目標とします。

３．前向きな取組の内容

尼崎本社工場に、太陽光発電設備の増設やLED照明、空調機の更新を実施することで、製品製造に伴って排出されるCO_2を削減し、炭素生産性の77.0%の向上を図ります。

４．支援措置

税制措置（CN投資促進税制）

＜太陽光発電設備等の導入を計画する工場の外観＞

尼崎本社工場

太陽光発電設備導入予定の
新工場棟

太陽光発電設備導入例
（既存工場棟屋根に既設の
太陽光パネル）

13. 日亜化学工業株式会社の事業適応計画のポイント

2022年1月31日

・当社は、自動車の電動化に不可欠なリチウムイオン電池の主要部材である正極材料の需要拡大に対応していくための投資を実施していきます。

・その際、省エネ性能の高い生産設備を導入する等、正極材料の製造に伴って排出されるエネルギー起源ＣＯ２を抑制し、炭素生産性を向上していきます。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間

2022年1月～2024年12月

２．生産性向上目標

TN（正極材工場）の炭素生産性を16.7%向上させる。

３．前向きな取組の内容

従来設備よりも消費エネルギーを抑えた生産設備を導入し、正極材料の製造に伴って排出されるエネルギー起源ＣＯ２を抑制し、TN（正極材工場）の炭素生産性を16.7%向上させる。

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜工場や設備の写真＞

TN（正極材工場）

生産設備を導入する工場棟

14. 中央可鍛工業株式会社の事業適応計画のポイント

2022年1月31日

- 同社では、温室効果ガスの排出抑制への対応を最重要課題と位置づけ活動している。
- 今回の事業においては、従来より使用電力量が少なく、かつ生産効率の高い機械加工機を導入することで炭素生産性の向上を図る。
- また、再生可能エネルギー由来の電力を導入することにより、さらなる炭素生産性の向上を図ることを目標とする。

<事業適応計画の概要>

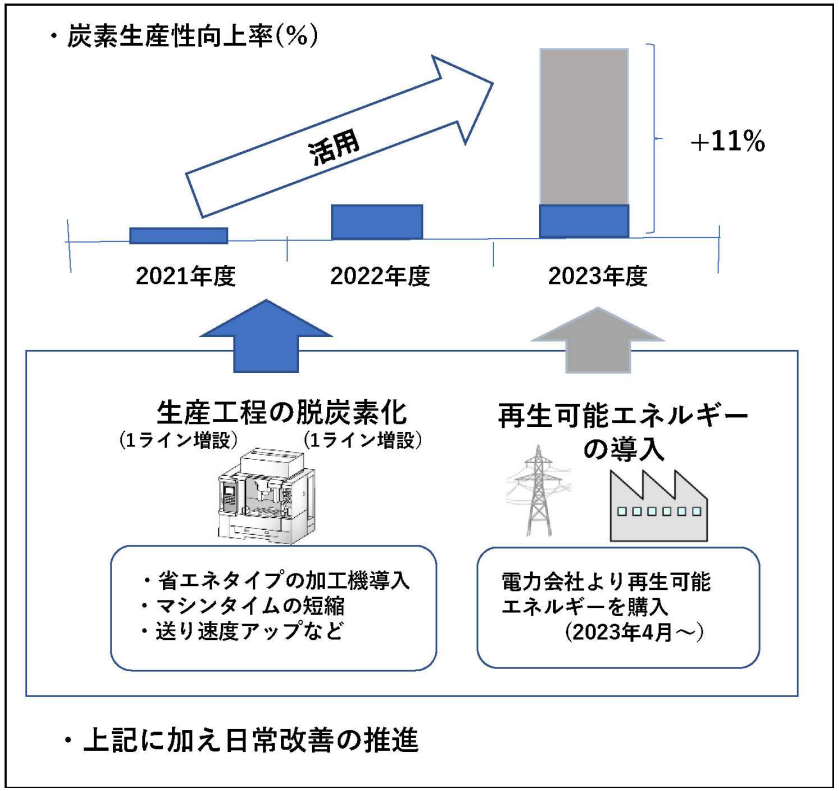
1. 事業適応計画の実施期間
2022年１月 ～ 2024年3月

2. 生産性向上目標
事業者全体で炭素生産性を11％向上させる。

3. 前向きな取り組みの内容
日進工場に導入する鋳物粗材の切削加工機群からなる機械加工ラインにおいて、従来より省エネかつ生産効率の高い機械加工ラインを導入するとともに、再生可能エネルギー由来の電力を導入することで、事業者全体の炭素生産性を11％向上させる。

4. 支援措置
税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

<取組の内容イメージ>



15. 北川精機株式会社の事業適応計画のポイント

2022年2月10日

- 当社は、プリント基板プレス装置を製造する工場で使用している空調設備を高効率なものへと更新し、工場の稼働に伴って排出されるCO2を減少させ、炭素生産性を向上させていきます。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間

２０２２年２月～２０２３年３月

２．生産性向上目標

２０２２年度までに炭素生産性を４７．０％向上させていきます。

３．前向きな取組の内容

プリント基板プレス装置を製造する工場で使用している空調設備を高効率なものへと更新していきます。また、集中コントローラーを導入し、空調運用の最適化も実施していきます
これにより、工場の稼働に伴って排出されるCO2を減少させ、会社全体の炭素生産性を４７．０％向上させていきます。

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞

空調設備を高効率なものへ更新する工場の外観

本社工場A棟・Ｂ棟・Ｃ棟

16. イビデン株式会社の事業適応計画のポイント

２０２２年3月2日

当社及び当社グループでは、気候変動対応を重要な経営課題の一つに位置づけています。
成長戦略と気候変動対応の両立に向け、低炭素な操業で事業拡大を可能とする生産技術の革新と、脱炭素社会に貢献する技術開発を進め、2050年までに温室ガス排出の実質ゼロを目標といたします。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間

2022年2月～2025年1月

２．生産性向上目標

炭素生産性を40.8%向上させることを目標とします。

３．前向きな取組の内容

省エネ設計された高機能ICパッケージ基板向けの生産設備を既存工場(大垣事業場、中央事業場)ならびに新工場へ導入し、低炭素な操業で付加価値を創出することによって、炭素生産性を向上させます。

４．支援措置

税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

＜取組の内容のイメージ＞

大垣事業場

中央事業場

17. 昭和電工株式会社の事業適応計画のポイント

２０２２年3月2日

- 当社は、省エネ効果の高い「SiCエピウェハー」の生産体制を拡充し、市場への供給能力を高めることで、普及を促進します。
- 省エネ効果の高いSiCパワー半導体の普及を通して、国内のCO2排出量削減に貢献していきます。

＜事業適応計画の概要＞

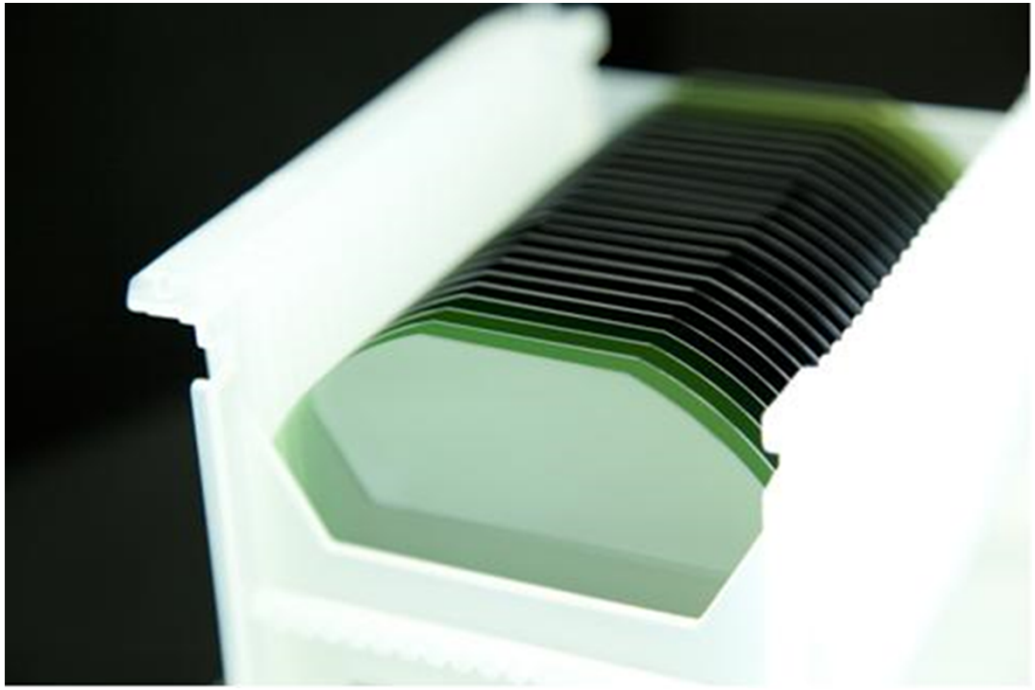
１．事業適応計画の実施期間
2022年1月～2024年3月末

２．新需要開拓目標
当社では既にSiCエピウェハーの生産・販売を開始している。事業適応後、生産能力を拡充することで、販路を拡げ、事業規模の一層の拡大を目標とする。

３．前向きな取組の内容
省エネ効果の高い「SiCエピウェハー」の市場への供給能力を高め、製品の普及を通して間接的に国内のCO2排出量削減に貢献する。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



19. 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの事業適応計画のポイント 令和４年３月１０日

当社は、産業用ロボットや半導体製造装置向けをはじめ、需要が急拡大している波動歯車装置の生産能力を引き上げるべく、有明工場と松本工場で設備投資を実施します。この設備投資では、最新鋭の性能を有し省エネ性能にも優れた工作機械やロボット等の導入を通じ、自動化率と生産性を高めると同時に、エネルギー消費にも配慮したラインを新設します。さらに有明工場では、全ての使用電力を再生可能エネルギーに切り替えることにより、CO_2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

１．事業適応計画の実施期間

2022年3月～2024年3月

２．生産性向上目標

炭素生産性を161.6%向上させます。

３．前向きな取組の内容

・有明工場に波動歯車装置の製造ラインを新設

既存ラインに比して、より高い自動化率と生産性の実現を企図したラインを新設し、炭素生産性を向上させます。

・松本工場の部品加工能力を引き上げ

有明工場への部品供給の役割を担う松本工場にも、省エネ性能に優れた最新の機械を導入し、炭素生産性を向上させます。

・再生可能エネルギーへの切替

有明工場の全ての使用電力を再生可能エネルギーに切り替えることで電力消費に伴うCO_2排出量をゼロにします。

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

波動歯車装置の生産能力を増強する工場の外観

有明工場（長野県安曇野市穂高有明5103-1）

松本工場（長野県松本市大字和田4020-18）

22. 高田製薬株式会社の事業適応計画のポイント

2022年3月22日

- 当社は、新たに医療用医薬品無菌製剤工場を建設し、CASBEE(建築環境総合性能評価システム) Aランクを目指し環境負荷低減と省エネを実現します。
- トップランナーのボイラ、電気機器、空調等の導入及び、再生可能エネルギー由来の電力を購入し、製品製造に伴って排出されるCO2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応の概要＞

１．事業適応計画の実施期間

2022年3月～2024年9月

２．生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を22.2%向上させる。

３．前向きな取組の内容

以下の取組により炭素生産性の向上を図ります。

・北埼玉工場敷地内に新棟を建設し、最先端の生産設備と製造技術を投入し、高レベルで自動化した高活性無菌製剤の生産ラインを導入する。

・既存棟と新棟分の蒸気を効率的に供給するため集中設置する。能力は既存棟のボイラ能力を増強したトップランナーのボイラに更新する。

・幸手工場及び大宮工場で、再生可能エネルギー由来の電力に切り替える。

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜高活性無菌製剤製造ラインが導入される北埼玉工場（新棟）＞

＜高活性無菌製剤製造ライン（一部）＞

24. 株式会社ヨータイの事業適応計画のポイント

令和４年3月24日

- 当社では、生産工程効率化等設備として、３０００ｔクラスの大型高圧プレス機、１５００ｔクラスの大型高圧プレス機、太陽光発電設備をそれぞれ導入します。
- これにより、耐火物等の製造に伴って排出されるCO_2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

１．事業適応計画の実施期間

２０２２年３月～２０２４年３月

２．生産性向上目標

炭素生産性を１１．５％向上させる。

３．前向きな取組の内容

生産工程効率化等設備として、日生工場に３０００ｔクラスの大型高圧プレス機、吉永工場に１５００ｔクラスの大型高圧プレス機、瑞浪工場に太陽光発電設備をそれぞれ導入することにより、炭素生産性を１１．５％向上させる。

４．支援措置

税制措置（CN投資促進税制）

大型高圧プレス機導入例（既設の大型高圧プレス機）

太陽光発電設備導入例
（太陽光発電設備　貝塚工場　2021年度設置）

25. 株式会社小諸村田製作所の事業適応計画のポイント

2022年3月24日

・当社は従来よりも生産効率のよい設備の導入・生産工程の構築に取組みます。
・これにより、従来よりもCO2排出量を抑えた生産活動に取組み、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
2022年３月～2024年3月

２．生産性向上目標

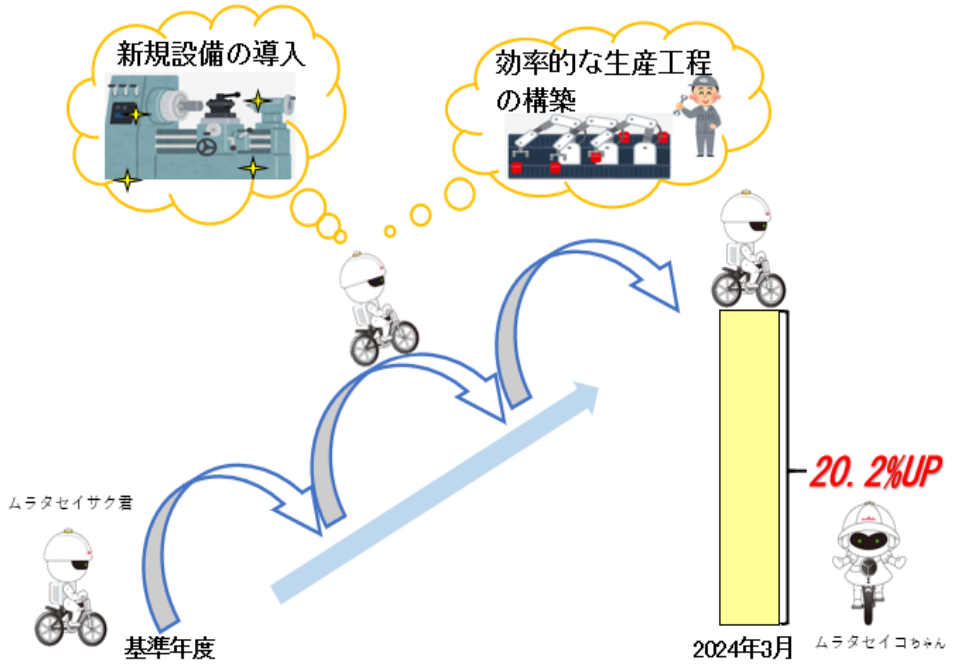
2024年3月迄に炭素生産性を20.2%向上させる。

３．前向きな取組の内容

合理的な生産能力の増強を行い、従来よりも省エネ性能の高い生産工程を構築し、CO2排出量の削減を目指す。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



26. アサヒプリテック株式会社の事業適応計画のポイント

2022年3月25日

- 当社グループでは、エネルギー起源のCO2排出量の削減をSDGs重点テーマの一つとして設定し、2030年度までに2015年度比で50%削減することを目標としています。
- 既存施設においては空調・照明や車両の省エネ化、電力会社の見直し、新規施設においては廃熱回収発電など、構造的な省エネ・創エネに取り組んでいます。
- これにより、CO2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

1．事業適応計画の実施期間

2022年4月～2023年3月

2．生産性向上目標

炭素生産性を118%向上させることを目標とします。

3．前向きな取組の内容

再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、新設される坂東工場及び札幌営業所については、従来設備よりも消費エネルギーを抑えた設備を導入することなどにより、炭素生産性を118%向上させることを目標とします。

4．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜坂東工場＞

＜札幌営業所＞

27. アストラゼネカ株式会社の事業適応計画のポイント

2022年3月25日

- 当社は、滋賀県にある米原工場に太陽光発電設備を導入します。
- これにより、CO2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
2022年4月～2022年12月

２．生産性向上目標
炭素生産性を91.2%向上させることを目標とします。

３．前向きな取組の内容
米原工場に太陽光発電設備を導入することにより、炭素生産性を91.2%向上させることを目標とします。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜米原工場の写真＞

28. 株式会社UACJの事業適応計画のポイント

2022年3月28日

当社は2021年5月に「UACJ VISION 2030」を公表し、その中で「2030年度におけるサプライチェーン全体でのCO_2排出量を2019年度比22%削減（BAU比 ※1）」することをKPIとして設定しています。

今回の計画では、製造所のアルミニウム用溶解炉に係る設備をエネルギー効率の優れた設備に更新することで、製品の製造時に排出されるCO_2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

※1 BAU(Business as usual)：何も対策を講じずに現状（生産量、品質構成）を維持した状態

＜事業適応計画の概要＞

1．事業適応計画の実施期間
2022年3月～2024年3月

2．生産性向上目標
当社全体の炭素生産性を24.5%向上することを目標とします。

3．前向きな取組の内容
名古屋製造所・福井製造所のアルミニウム用溶解炉のバーナーをリジェネバーナーに更新するとともに、福井製造所のアルミニウム用溶解炉の使用燃料をLNG燃料に転換する設備を導入します。その他、製造所内の天井照明のLED化、省エネ性能に優れた空調設備の導入により、稼働当たりのCO_2排出量を低減し、炭素生産性の向上を図ります。

4．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜名古屋製造所の外観＞

＜福井製造所の外観＞

29. 株式会社UACJ製箔の事業適応計画のポイント

2022年3月28日

当社は、今後更にニーズが高まると予想される環境自動車(EV・HV等)に搭載のLIBに使用される正極集電体用アルミニウム箔の増産や、省エネ効率の高い設備への更新に加え、自社及び顧客の製造過程で発生したアルミ屑リサイクルの更なる推進等に取り組み、付加価値の創出と環境負荷低減の両立を図ります。

1．事業適応計画の実施期間

2022年3月～2024年3月

2．生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を23.0%向上することを目標とします。

3．前向きな取組の内容

・増産に際して稼働率が高まるアルミニウム箔用圧延機の制御装置、変圧器およびモータ等の電機品を高効率品に更新し、炭素生産性を向上させます。

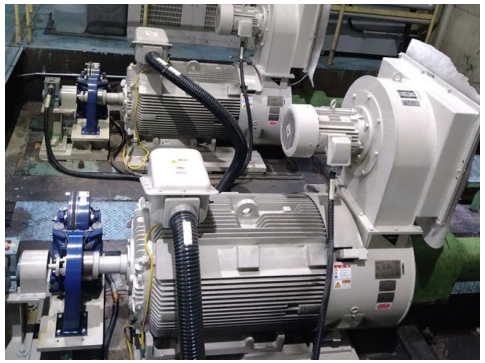
・既存の空調機や冷却用チラーを高効率機へ更新し、炭素生産性を向上させます。

4．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜電機品更新設備がある工場の外観＞

＜更新する制御装置およびモータのイメージ＞



30. 株式会社UACJアルミセンターの事業適応計画のポイント

2022年3月２９日

UACJグループは2021年5月に「UACJ VISION 2030」を公表し、その中で「2030年度におけるサプライチェーン全体でのCO_2排出量を2019年度比22%削減（BAU比 ※1）」することをKPIとして設定しています。

今回の計画では、カラーアルミ製品を製造する宇都宮カラーアルミ工場において、省エネ性能の高い設備を導入することにより、製品の製造時に排出されるCO_2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

※1 BAU(Business as usual)：何も対策を講じずに現状（生産量、品質構成）を維持した状態

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
2022年3月～2024年3月

２．生産性向上目標
宇都宮カラーアルミ工場の炭素生産性を40.9%向上することを目標とします。

３．前向きな取組の内容
天井照明のLED化、省エネ性能に優れた排ガス処理設備（インシュネレータ）・トランスの導入、及び乾燥炉のオーブンダクトの更新を行うことで、稼働当たりのCO_2排出量を低減し、炭素生産性の向上を図ります。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜宇都宮カラーアルミ工場の外観＞

31. 那須電機鉄工株式会社の事業適応計画のポイント

令和４年３月２９日

2021年10月より会津碍子㈱と那須電機鉄工㈱ 会津工場が統合されたことを受け、会津地区における碍子生産設備の統合・更新を行い、生産の効率化・省エネルギー・CO_2排出量の削減を進める。
また、当社最大の工場である八千代工場においても、溶融亜鉛めっき工場棟を新設し、生産設備を更新することでCO_2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ることを目標とする。

＜会津第1工場＞

＜会津第2工場＞

＜八千代工場＞

＜事業適用計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
開始時期２０２２年 ４月　 終了時期２０２５年 ３月

２．生産性向上目標・新需要開拓目標
会社全体の炭素生産性を12.1%向上することを目標とする。

３．前向きな取組の内容
・ 会津第1工場・会津第２工場
焼成炉・乾燥炉を第2工場に増設することで第1工場・第2工場の碍子の焼成・乾燥工程を統合する。連続式加熱炉からバッチ式加熱炉に変更し、使用燃料を変更することでCO_2排出量を削減し、会津第1工場の炭素生産性を260.3%,会津第2工場の炭素生産性を20.1%向上させる

・ 八千代工場
溶融亜鉛めっき工場の集塵機を更新し、フード形状の変更およびインバータ制御することで使用電力を削減し,工場の炭素生産性を4.0%向上させる

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

32. 藤森工業株式会社の事業適応計画のポイント

令和４年３月２９日

当社は、人・社会・地球環境との調和を図り、持続可能な社会の実現を目指しており、環境対応を重要課題の一つとして位置付け、2030年度までに2014年度比でCO2を原単位で50%削減することを目指します。

太陽光発電設備や省エネ設備の導入等による生産プロセスや生産インフラの変革、並びにリサイクル可能な素材活用、バイオマス、生分解などを用いた環境対応製品の開発により低炭素社会実現に貢献します。

＜事業適用計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間

開始時期２０２２年３月、終了時期２０２４年３月

２．生産性向上目標・新需要開拓目標

会社全体の炭素生産性を１９．０%向上することを目標とします。

３．前向きな取組の内容

全事業所　:CO2フリー電力の購入
横浜事業所：LED切替、高効率設備への更新
静岡事業所：節電機器導入
掛川事業所：節電機器導入、高効率設備への更新
名張事業所：顕熱交換機導入、高効率設備への更新
三重事業所：LED切替
沼田事業所：太陽光設備導入、高効率設備への更新
昭和事業所：太陽光設備導入

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜横浜事業所外観＞

＜昭和事業所外観＞　太陽光パネル面積　5千㎡以上設置予定

35. 株式会社村田製作所の事業適応計画のポイント

令和４年４月２０日

- 当社は、従来よりも生産効率のよい設備の導入・生産工程の構築に取組みます。
- これにより、従来よりもCO2排出量を抑えた生産活動に取組み、炭素生産性の向上を図ります。

１．事業適応計画の実施期間

2022年4月～2024年3月

２．生産性向上目標

2024年3月までに炭素生産性を20.4%向上させる。

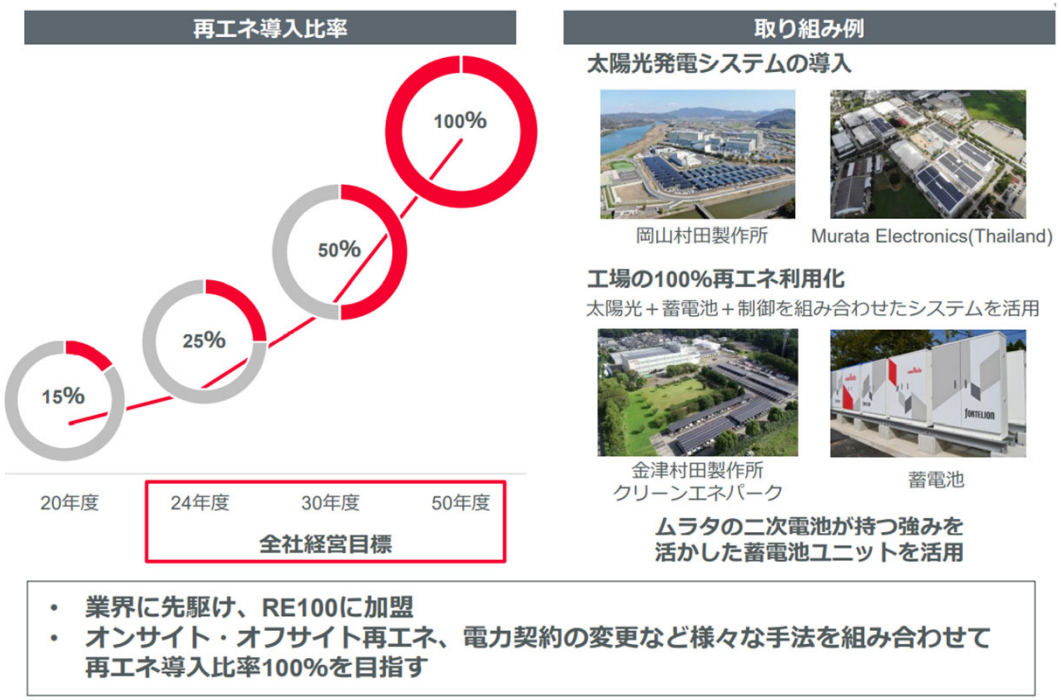
３．前向きな取組の内容

合理的な生産能力の増強を行い、従来よりも省エネ性能の高い生産工程を構築し、CO2排出量の削減を目指す。

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



36. ニチアス株式会社の事業適応計画のポイント

令和４年４月２０日

当社は、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、①脱炭素につながるものづくり、②グループ全事業場での徹底した省エネ推進、③太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの積極的活用を推進しています。
今回の計画では、半導体製造装置向けふっ素樹脂チューブ成型機の追加導入、OAフロアの製法変更、太陽光発電の導入、エネルギー転換等を実施し、当社の炭素生産性を11.9%向上してまいります。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
2022年4月～2024年3月

２．生産性向上目標
炭素生産性を11.9%以上向上させる。

３．前向きな取組の内容
・半導体製造装置向けふっ素樹脂チューブ成型機の追加導入、製造エネルギーを大幅削減したOAフロア製造ライン新設、エネルギー転換など炭素生産性を向上させる製品づくりへシフトしていきます。
・省エネ推進のためクリーンルーム向け空調機の省エネコントロールシステム導入、太陽光発電導入等による再生可能エネルギーの積極的導入をしていきます。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞

「ニチアスグループカーボンニュートラル宣言」を2021年4月1日に制定
～ 二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの発生・排出を計画的に削減します ～

脱炭素につながる ものづくり

グループ全事業場での 徹底した省エネ推進

(太陽光をはじめとした) 再生可能エネルギー 積極的活用を推進

2030年度目標 ： 排出総量 30% 削減 ※ 2019年度比
2050年度目標 ： 実質ゼロ (カーボンニュートラル)

袋井工場 (静岡県袋井市)

鶴見工場 (横浜市鶴見区)

37. サントリー知多蒸留所株式会社の事業適応計画のポイント

令和４年４月２６日

弊社グループは「人と自然と響きあう」を使命に掲げ、大切な経営基盤である地球環境を守るため、「環境ビジョン2050」にて、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出の実質ゼロを目指しています。また「環境目標2030」では、自社拠点で50%、バリューチェーン全体で30%のGHG排出削減という環境目標を掲げています。この目標に向けて、生産効率向上含めた省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入を通じてCO_2などの温室効果ガス排出の削減に努めます。

1.事業適応計画の実施期間

2022年4月～2024年12月

2.生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を89.3%向上することを目標とします。

3.前向きな取組の内容

・廃熱回収設備の導入

製造工程で発生する排温水の廃熱を利用し温水を作成することが可能になり、温水作成に使用している蒸気量が削減されます。蒸気量削減に伴い、ボイラーのガス使用量が削減され、炭素生産性を向上させます。

・再生可能エネルギーへの切替

電力を再生可能エネルギーに切り替えることで、炭素生産性を向上させます。

4.支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

熱回収設備を導入する工場概要

会社名	サントリー知多蒸溜所株式会社
住所	〒478-0046　愛知県知多市北浜町16番地

38. 株式会社Mizkanの事業適応計画のポイント

令和４年４月２７日

大阪工場の製造ライン工程で使用されるエアーと加熱・殺菌に使用される蒸気の2つのエネルギー消費量が多いことから、蒸気配管送気バルブ自動制御設備の導入等によるエネルギー使用量の削減に取り組むことで炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

1.事業適応計画の実施期間

2022年4月～2025年2月

2.生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を7.4%向上させる。

3.前向きな取組の内容

以下の取組により、製造時のCO2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

・蒸気配管送気バルブ自動制御設備の導入
・ボイラー稼働適正化
・ボトリングラインのコンプレッサー更新
・ボトリングラインでの水滴除去エアーのブロア化
・スチームトラップの省エネ機種への取り替え

4.支援措置

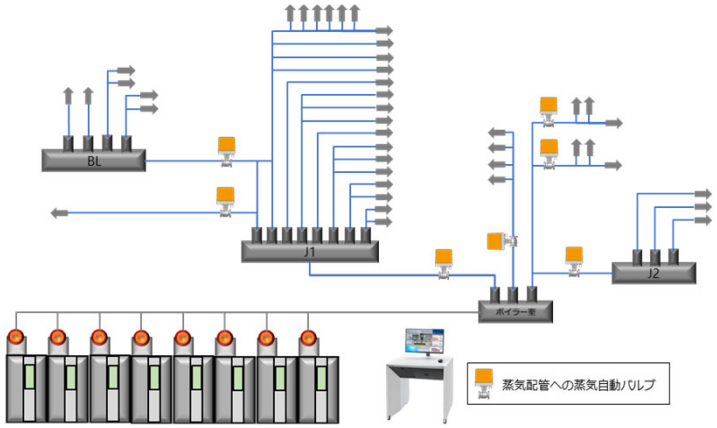
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組内容のイメージ＞

大阪工場

食酢・醤油醗酵設備、製造ブレンド設備、瓶詰ライン及び業務ラインなど生産機能を兼ね備えた大型工場

蒸気配管送気バルブ自動制御設備（イメージ）



39. 京セラ株式会社の事業適応計画のポイント

令和４年５月１８日

・当社は、クレイ型リチウムイオン蓄電池の量産体制を速やかに整え、住宅用ESS（蓄電システム）市場への供給能力を高めることで国内のCO2排出量削減に貢献していきます。

１．事業適応計画の実施期間

2022年4月～2025年3月

２．新需要開拓目標

他商品取引のあるハウスメーカーやチェーン店にクレイ型蓄電システムの販売を開始しており、事業適応後に着実に住宅用ESSの販路を確保するとともに、BtoBビジネス、産業用用途にも商品展開し、国内脱炭素化に貢献することを目標とする。

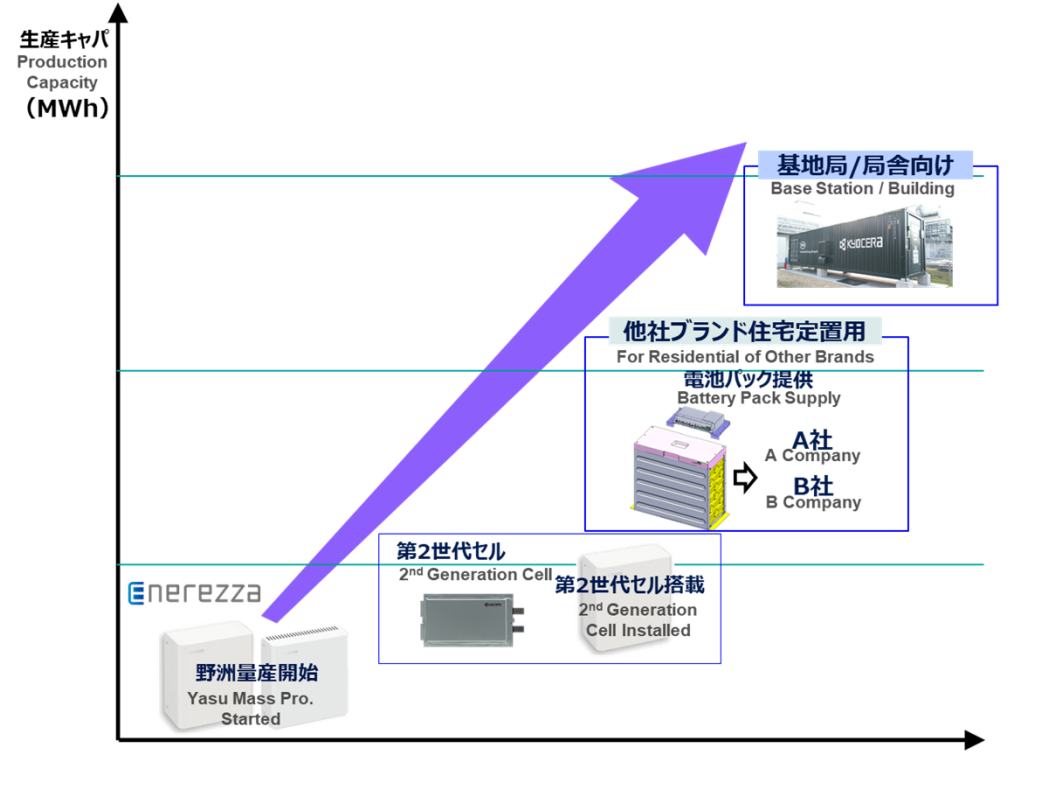
３．前向きな取組の内容

クレイ型蓄電池の量産体制を速やかに整え、市場への供給能力を高めることで普及を促進する

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



40. 株式会社ブルーエナジーの事業適応計画のポイント

令和４年５月１９日

・カーボンニュートラル社会実現に向けた、自動車業界における昨今の急速な電動化への動きを受け、ハイブリット車向けリチウムイオン電池を開発・製造・販売する当社においても、需要の変化に対応すべく新工場を建設。生産能率向上設備・省エネ設備を導入します。
・生産能率向上に伴う付加価値の創出と新工場におけるCO2排出量削減の取組みにより炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適用計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
2022年4月～2025年3月

２．生産性向上目標
炭素生産性を17.7%向上することを目標とします。

３．前向きな取組の内容
新工場において導入する組立ラインについて、生産能率向上を目指します。
加えて、塗工ラインで使用する乾燥設備についてエネルギー効率を向上させることで、CO2排出量削減を見込みます。
これらの取組みを行いつつ付加価値を創出することで炭素生産性を17.7%向上させます。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜対象工場の写真＞

＜建設事業所＞

＜生産能率向上・省エネ設備導入の新工場＞

41. 株式会社ワクラ村田製作所の事業適応計画のポイント

令和４年５月２７日

- 従来よりモノづくりにおける環境負荷低減の活動を実施しているところ。
- 現在は「気候変動対策の強化」を重点課題に選定し、温室効果ガス削減の総量目標を掲げて事業運営を行っている。脱炭素の取り組みを加速させることでより効率的にエネルギーを使用し、製品当たりの二酸化炭素排出量削減に繋げていく。
- 本計画では、自家消費型の太陽光発電設備を敷地内に設置し、当該設備による電力を自社内で使用することで、外部からの電力購入額を削減し、炭素生産性を向上させる。

＜事業適応計画の概要＞

1. 事業適応計画の実施期間

令和４年５月 ～ 令和５年３月

2. 生産性向上目標

事業者全体で炭素生産性を47%向上させる。

3. 前向きな取り組みの内容

自家消費型の太陽光発電設備を敷地内に設置し、当該設備による電力を自社内で使用することで、外部からの電力購入額を削減する。これにより、二酸化炭素排出量を年11%削減し、炭素生産性を向上させる。

4. 支援措置

税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

＜取組の内容イメージ＞

42. 富士製薬工業株式会社の事業適応計画のポイント

令和４年５月２７日

当社は、環境に配慮した事業活動を継続的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指しています。
今回の計画では、富山工場に第６製剤棟を増設し、ホルモン製剤の生産能力を増強、及び購入電力の非化石化に取り組むことで、製品製造に伴い排出されるCO2を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
2022年５月～2024年９月

２．生産性向上目標・新需要開拓目標
炭素生産性を10.01%以上向上させる。

３．前向きな取組の内容
以下の取組により炭素生産性の向上を図ります。
・ホルモン製剤の需要拡大に伴い、生産能力の増強を図るため、第6製剤棟に高効率生産ラインを導入する。
・富山工場の購入電力の一部を、非化石化することで、CO2排出量の削減に取り組む。

４．支援措置
カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

＜富山工場の外観＞

43. 株式会社出雲村田製作所の事業適応計画のポイント

令和４年６月２０日

・当社は従来よりも生産効率のよい設備の導入・生産工程の構築に取組みます。
・これにより、従来よりもCO2排出量を抑えた生産活動に取組み、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

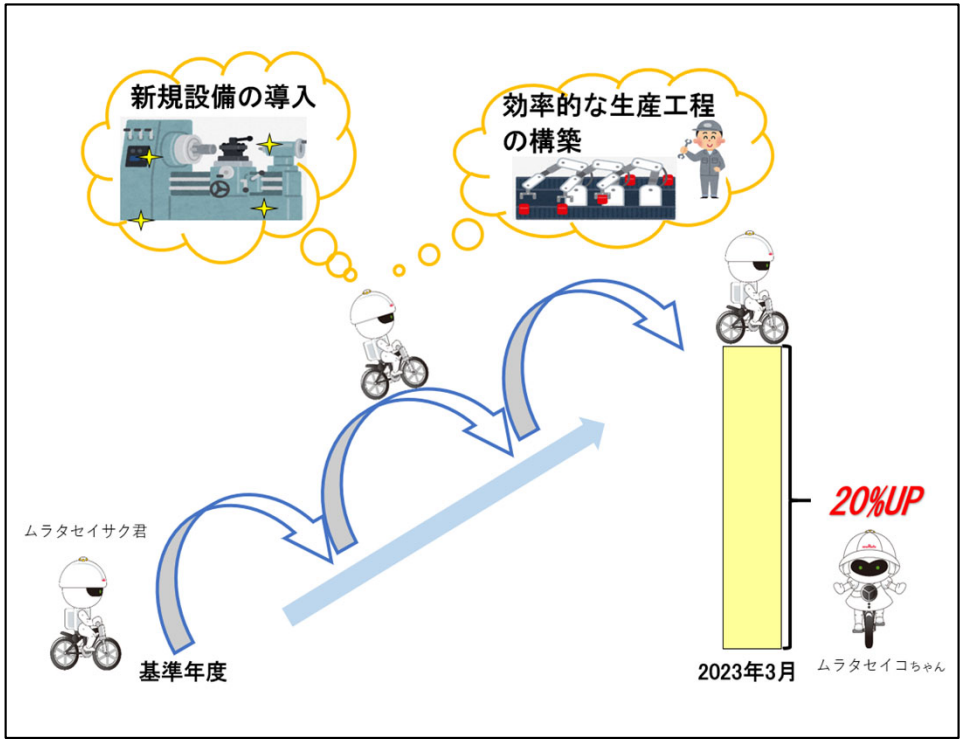
１．事業適応計画の実施期間
2022年6月～2023年3月

２．生産性向上目標
2023年3月迄に炭素生産性を20%向上させる。

３．前向きな取組の内容
合理的な生産能力の増強を行い、従来よりも省エネ性能の高い生産工程を構築し、CO2排出量の削減を目指す。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



44. 株式会社ハクイ村田製作所の事業適応計画のポイント

令和４年６月２３日

- 従来よりモノづくりにおける環境負荷低減の活動を実施している。
- 現在は「気候変動対策の強化」を重点課題に選定し、温室効果ガス削減の総量目標を掲げて事業運営を行っている。脱炭素の取り組みを加速させることでより効率的にエネルギーを使用し、製品当たりの二酸化炭素排出量削減に繋げていく。
- 本計画では、自家消費型の太陽光発電設備を敷地内に設置し、当該設備による電力を自社内で使用することで、外部からの電力購入額を削減し、炭素生産性を向上させる。

＜事業適応計画の概要＞

1. 事業適応計画の実施期間

令和４年６月 ～ 令和５年３月

2. 生産性向上目標

事業者全体で炭素生産性を１２３％向上させる。

3. 前向きな取り組みの内容

自家消費型の太陽光発電設備を敷地内に設置し、当該設備による電力を自社内で使用することで、外部からの電力購入額
を削減する。これにより、二酸化炭素排出量を年３％削減し、
炭素生産性を向上させる。

4. 支援措置

税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

＜取組の内容イメージ＞

45. 株式会社東海理化電機製作所の事業適応計画のポイント

令和４年６月３０日

- 株式会社東海理化電機製作所は、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする環境目標を設定しており、そのマイルストーンとして「カーボンニュートラル戦略2030」を策定し、2030年までに生産CO2を2013年度比で60%低減することを目標としています。
- 本計画では、太陽光発電設備の導入による再エネの利用拡大、空調熱源更新に伴う高効率化や生産設備から出る排熱の有効活用などの省エネによりCO2排出量を削減します。
- 上記の他、オフサイトPPAによる再エネ電力の調達等といった諸施策の実施により、事業者全体の炭素生産性を10%以上向上させます。

＜事業適応計画の概要＞

1．事業適応計画の実施期間

2022年6月～2024年3月

2．炭素生産性向上目標

計画最終年度である2023年度において、炭素生産性を10%以上向上する。

3．前向きな取組の内容

〇以下の取組により炭素生産性を向上

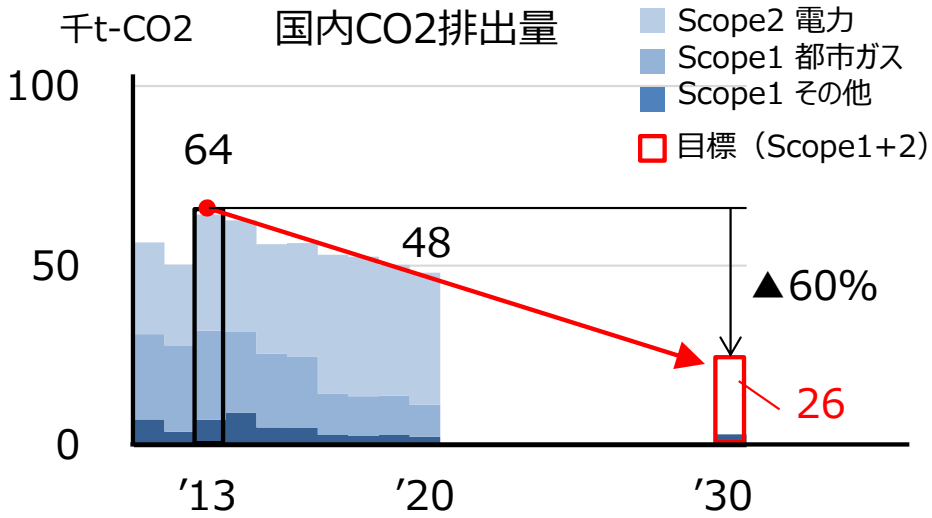
・建物屋根への自家消費型太陽光発電設備の導入
・熱処理設備の排熱を活用する排熱熱媒ボイラの導入
・空調熱源の効率化（蒸気式冷凍機、ボイラ、冷温水発生機を廃止し、電気式チラー、ターボ冷凍機を導入）
・オフサイトPPAによる再エネ電力の調達等

4．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞

- **再エネ導入拡大・機器効率化等によって、2030年までに、生産CO2を2013年度比で60%低減**
- **先行して、2030年までに、本社・本社工場カーボンニュートラルにチャレンジ**



46. 株式会社福井村田製作所の事業適応計画のポイント

令和４年７月１５日

・当社は従来よりも生産効率のよい設備の導入・生産工程の構築に取組みます。
・これにより、従来よりもCO_2排出量を抑えた生産活動に取組み、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適用計画の概要＞

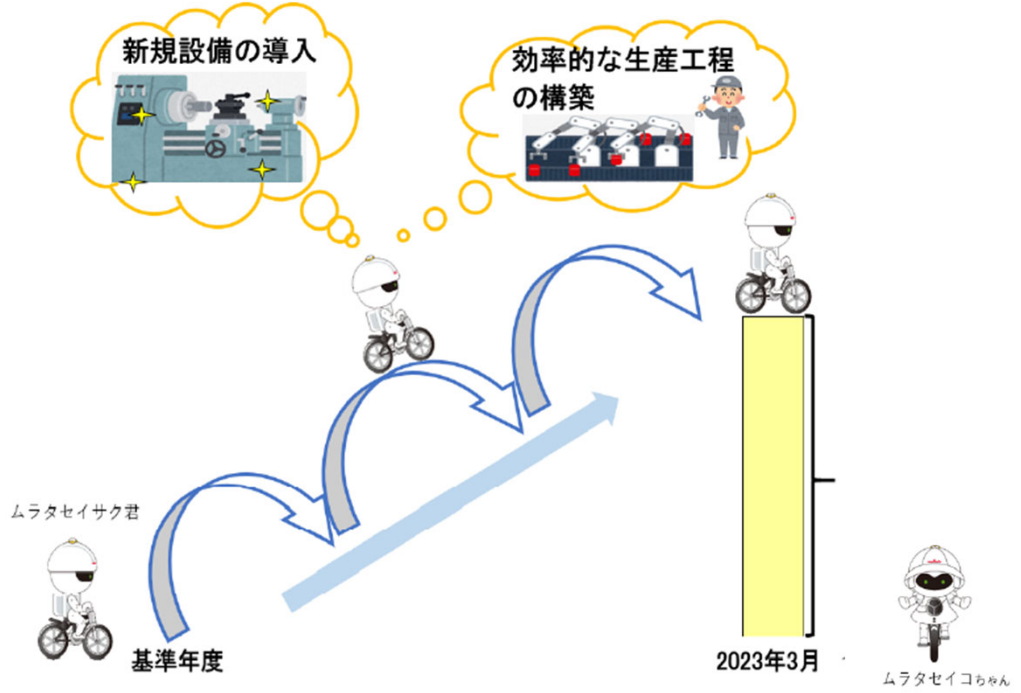
1．事業適応計画の実施期間
2022年7月～2023年3月

2．生産性向上目標
2023年3月迄に炭素生産性を15.3%向上させる。

3．前向きな取組の内容
合理的な生産能力の増強を行い、従来よりも省エネ性能の高い生産工程を構築し、CO_2排出量の削減を目指す。

4．支援措置
税制措置
(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

＜取組の内容のイメージ＞



47. オムロンヘルスケア株式会社の事業適応計画のポイント

令和４年７月２６日

- 当社は、松阪工場の敷地内に自家消費用太陽光発電システムを配置し、また、当工場内のコンプレッサー、動力、空調に対し、センサー及び制御装置と連動し自動運転するエネルギー生産性改善制御装置の導入を行います。
- これにより、工場で排出されるCO2を減少させていくことで、付加価値の創出と環境への負荷低減の両立を図ります。

１．事業適応計画の実施期間

2022年8月～2025年3月

２．生産性向上目標

炭素生産性を182%向上させる。

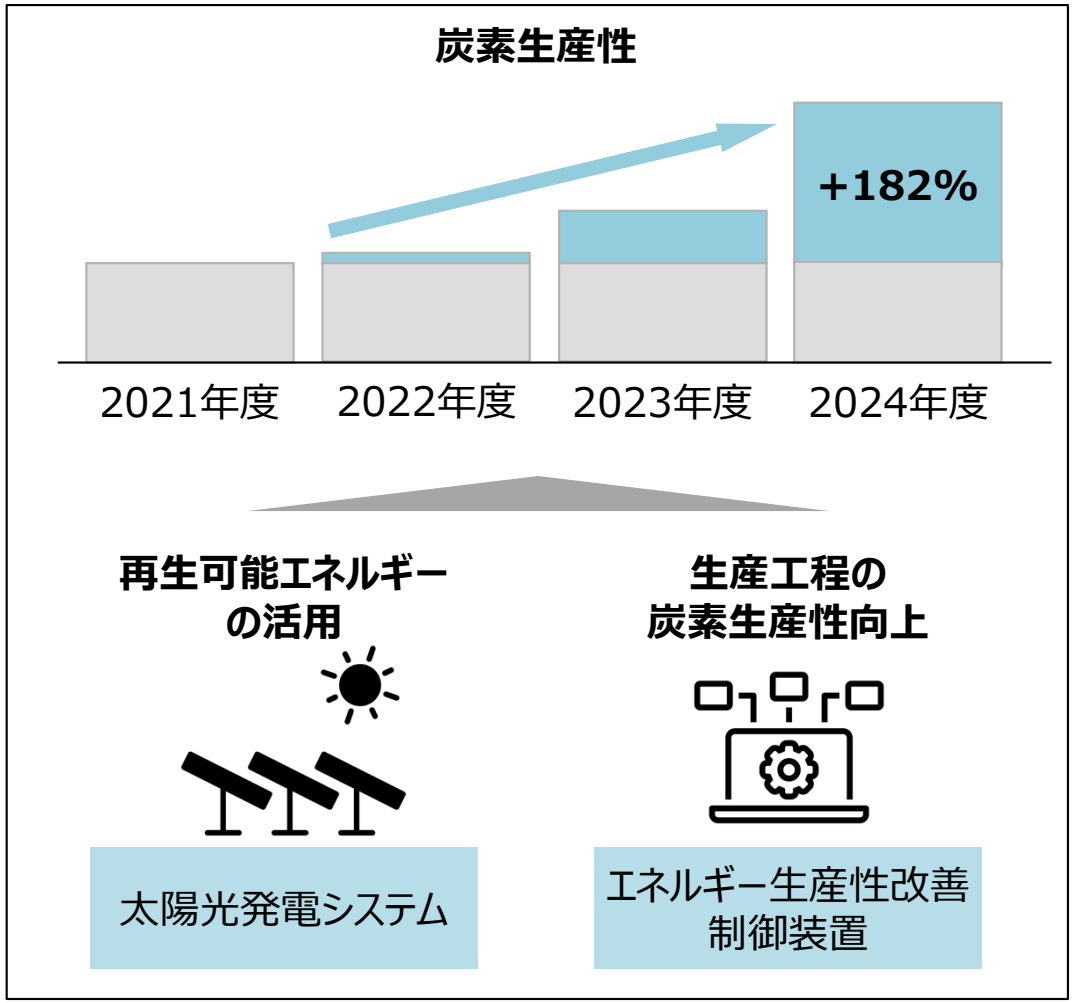
３．前向きな取組の内容

松阪工場の敷地内に自家消費用太陽光発電システムを配置し、年間想定発電量として400MWhを見込む。
また、当工場内のコンプレッサー、動力、空調に対し、センサー及び制御装置と連動し自動運転するエネルギー生産性改善制御装置を導入し、電力消費等に伴うCO2排出量を381t減少させ、炭素生産性を向上させていく。

４．支援措置

税制措置 (カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

＜取組の内容のイメージ＞



48. レンゴー株式会社の事業適応計画のポイント

令和４年７月２８日

当社は、多様化する環境問題に、バリューチェーン全体で持続可能な社会の形成に貢献していくとともに、「エコチャレンジ2030」および「レンゴーグループ環境アクション2050」を策定し、「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦する」との長期目標を策定しています。
今回の計画では、バイオマス燃料ボイラの新設、ガスエンジン発電設備の導入、および製造設備の改造に伴う投資での生産性改善を実施し、当社の炭素生産性を14.6%向上してまいります。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
2022年６月～2024年３月

２．生産性向上目標・新需要開拓目標
炭素生産性を14.6%以上向上させる。

３．前向きな取組みの内容
・計画初年度、利根川製紙工場ではバイオマス燃料主体の流動層ボイラを新設。また、ライナ専抄４号抄紙機の設備改造による生産性改善によりCO_2排出を削減する。
尼崎工場では老朽化した焼却炉の更新により、コージェネレーション設備での都市ガス使用量を削減する。
・計画２年度目は、利根川製紙工場にガスエンジン発電設備の導入および、性能低下した既設復水タービン発電機のローター更新、八潮工場での７号抄紙機の設備改造により原紙製造に係るCO_2排出原単位を改善する。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組みの内容のイメージ＞

目次

1.　製造業の認定事例

1-1.　製造業認定事例一覧　・・・p.2

1-2.　製造業認定事例の計画のポイント　・・・p.8

2.　非製造業の認定事例

2-1.　非製造業認定事例一覧　・・・p.48

2-2.　非製造業認定事例の計画のポイント　・・・p.51

計画認定例一覧（非製造業）①（計１１件）

事業者名	計画の対象となる事業	設備投資の例
株式会社野村総合研究所	インターネットを通じて情報サービスの提供を行うデータセンター事業	• データセンター
日本ビルコン株式会社	空調設備保守・サービス事業	• 空調設備
株式会社富山環境整備	廃棄物処理事業	• 中間選別処理施設
京都中央信用金庫	金融業	• 照度センサー、人感センサー設備 • LED照明
マックスバリュ西日本株式会社	小売業	• 冷凍・冷蔵ケース
イオンモール株式会社	小売業	• 太陽光発電設備 • LED照明
紙与ホールディングス株式会社	テナントビルの賃貸・管理業	• 空調設備 • LED照明
太陽生命保険株式会社	保険業	• 空調設備 • LED照明
株式会社丸井グループ他	小売業	• 空調設備 • LED照明

計画認定例一覧（非製造業）②（計１１件）

事業者名	計画の対象となる事業	設備投資の例
大黒天物産株式会社	小売業	• 食品製造加工設備 • 太陽光発電設備
株式会社ベルーナ	小売業	• 太陽光発電設備

※各認定事例の詳細は、「事業適応計画認定案件」＜https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/nintei_cn.html＞をご覧ください。

目次

1.　製造業の認定事例

1-1.　製造業認定事例一覧　・・・p.2

1-2.　製造業認定事例の計画のポイント　・・・p.8

2.　非製造業の認定事例

2-1.　非製造業認定事例一覧　・・・p.48

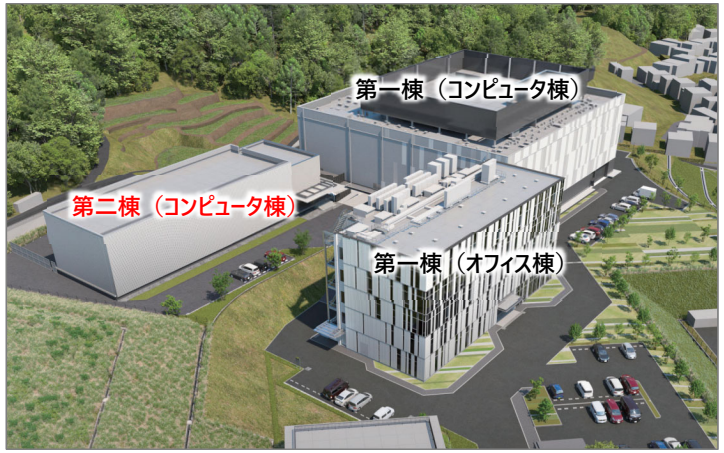
2-2.　非製造業認定事例の計画のポイント　・・・p.51

6. 株式会社野村総合研究所の事業適応計画のポイント

2021年12月28日

- 当社グループは、社会課題の解決によって持続可能な社会づくりに貢献することで、当社グループ自身も持続的に成長していく「サステナビリティ経営」を経営戦略に掲げ、コンサルティングとITソリューションの事業を展開している。
- 本事業適応計画は、クラウドサービスの提供拡大に伴い、当社の大阪第二データセンターに第二棟を建設(新設)するものである。
- データセンターの建設に際して複数の高度な環境技術を採用し、併せて、既存の第一棟と受変電の電気設備等を共有する事でエネルギー消費に伴うCO2排出量を抑えつつ付加価値を創出し、炭素生産性を11.2%向上させる。

大阪第二データセンター(第二棟)イメージ



事業適応計画の概要

1．事業適応計画の実施期間

2022年4月～2025年3月

※ データセンターという投資対象から、建設着工から竣工まで長期間を要するため、実施期間はデータセンターの竣工を含む決算期から3年間で設定

2．生産性向上目標

大阪第二データセンター(第一棟(既存)＋第二棟(増設))の炭素生産性を11.2%向上させることを目標とする。

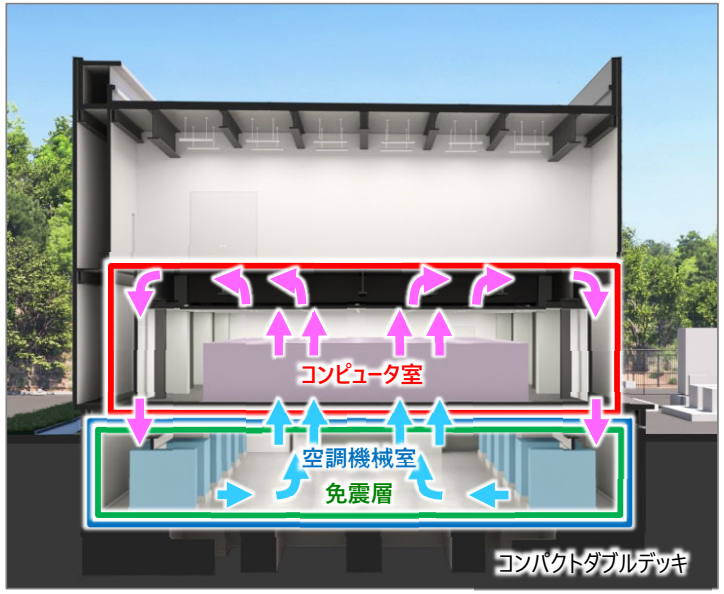
3．前向きな取組の内容

データセンターの建設に際して複数の高度な環境技術を採用し、環境性能が非常に高いデータセンターを新設する。併せて、既存のデータセンターと受変電の電気設備等を連携し動作させることによりエネルギー消費に伴うCO2排出量を抑えつつ付加価値を創出し、炭素生産性を11.2%向上させる。

4．支援措置

税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

環境技術の例



（注）コンパクトダブルデッキ：サーバ機器を置くフロアと、空調や電源などの設備関連機器を置くフロアを完全分離するダブルデッキシステムを進化させたコンパクトダブルデッキ（当社特許取得済）を採用。熱の発生源と空調システムを分離することで効率的かつ柔軟性の高い空調を実現し、消費電力の大幅な削減を可能にする。

8. 日本ビルコン株式会社の事業適応計画のポイント

（認定日）令和４年１月１８日

当社は、空調を中心に各種設備の販売から保守メンテナンスまで
お客様へワンストップでトータルソリューションを提案する会社です。
今回、お客様へ提案する実証設備として複数の事業所における空調設備を
エネルギー効率に優れた高効率のGHP（ガスヒートポンプエアコン）空調装置へ
更新する作業を行います。
これにより、事業所から排出されるCO2排出量を従来より減少させて、
地球温暖化の社会課題の解決に貢献し、
付加価値の創出と環境への負荷低減を両立させていきます。
又、お客様へのご提案にも活用いたします。

＜事業適用計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
2022年4月～2025年3月

２．生産性向上目標・新需要開拓目標
炭素生産性を14.2%向上させます。

３．前向きな取組の内容
エネルギー効率に優れたGHPを導入して、CO2排出を削減していきます。

- 平井テクニカルセンターは、高効率のGHPに更新します。
- 新設する２つの事業所（東日本テクニカルセンター・宇都宮サービスセンター）は高効率のGHPを導入します。
- 事業全体で2024年度までに炭素生産性を14.2%向上させます。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜本社及び新たにGHPが設置される事業所＞

本社

平井テクニカルセンター

東日本テクニカルセンター

10. 富山環境整備株式会社の事業適応計画のポイント

2022年１月28日

当社は、高度選別センターを設置し、選別によって得られた低発熱資源物等を、同一事業所内で稼働する焼却施設において助燃材として活用します。

これにより、従来焼却時に使用されていた化石燃料を削減することが可能であり、炭素生産性の向上を図ります。

１．事業適応計画の実施期間

2022年１月～2024年10月

２．生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を10.2%向上することを目標とします。

３．前向きな取組の内容

本社内に、高度選別センターを設置し、選別によって得られた低発熱資源物（主に木、紙）に、高発熱資源物（主に廃プラ）を任意の割合で混合したものを、同一事業所内で稼働する焼却施設において助燃材として活用し、エネルギー回収することで、従来焼却時に使用されていた焼却施設の化石燃料（重油）を最大30%削減すること等により、炭素生産性10.2%の向上を図ります。

４．支援措置

税制措置（CN投資促進税制）

＜建設中の高度選別センター外観＞

＜高度選別センターの選別ライン＞

18. 京都中央信用金庫の事業適応計画のポイント

2022年3月10日

京都中央信用金庫は、各店舗の空調装置を高効率空調装置へ更新するとともに、店舗の新築建替えによりセンサー連動の高効率空調装置およびLED照明の導入を行います。

これにより、各店舗の電力消費に伴うCO2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

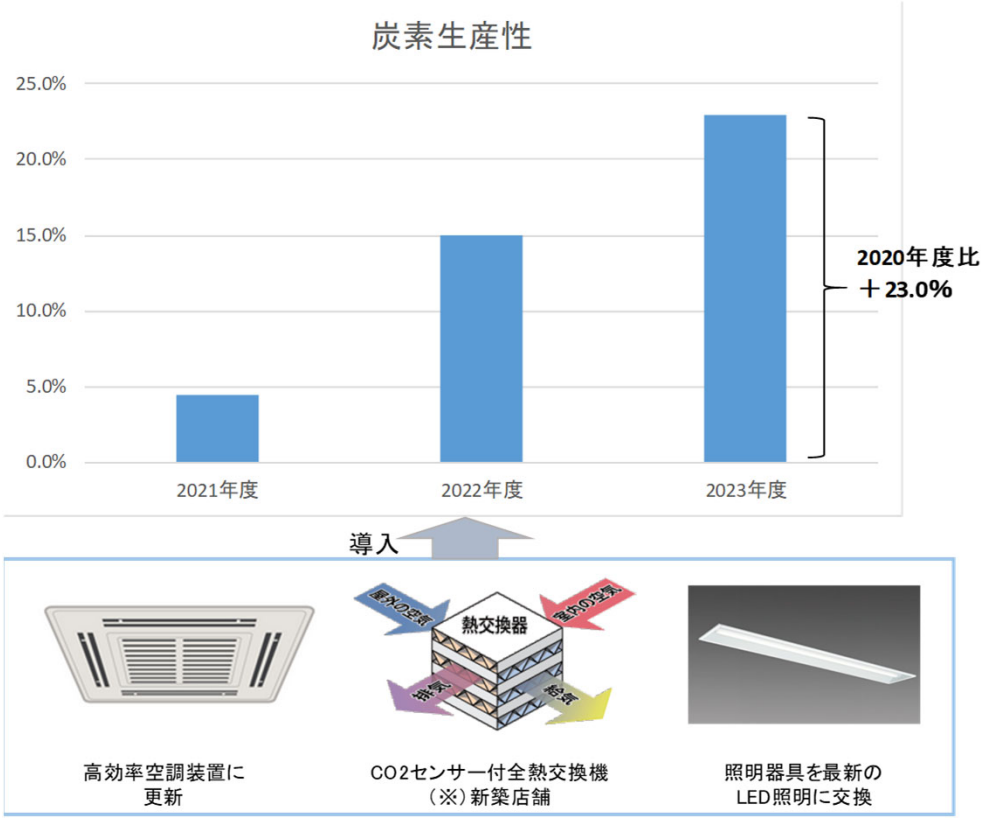
１．事業適応計画の実施期間
2022年3月～2024年3月

２．生産性向上目標
炭素生産性を23.0%向上することを目標とする。

３．前向きな取組の内容
各店舗の空調装置を高効率空調装置へ更新するとともに、店舗の新築建替えによりセンサー連動の高効率空調装置およびLED照明の導入により、炭素生産性の向上を図る。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



20. マックスバリュ西日本株式会社の事業適応計画のポイント

2022年３月10日

- マックスバリュ西日本は、脱炭素社会の実現に向けた動きに対応していくため、省エネルギー・省資源・環境に配慮した事業活動のための投資を実施します。
- 本計画においては、運営するスーパーで使用している冷凍・冷蔵ケースや照明設備を省エネタイプのものへと順次更新します。
- これにより、営業利益を確保しつつエネルギー消費量を削減し、それに伴いＣＯ2排出量を削減することにより、各店舗の炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
2022年３月～2024年２月

２．生産性向上目標
炭素生産性を10．９％ポイント向上させる。

３．前向きな取組の内容
冷凍・冷蔵ケースや照明設備の更新をすることで、エネルギー消費量を削減し、それに伴いＣＯ2排出量を削減する。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜冷凍・冷蔵ケース＞

＜導入する店舗＞

21. イオンモール株式会社の事業適応計画のポイント

2022年３月17日

- イオンモール株式会社は「イオン脱炭素ビジョン」に基づく脱炭素への取り組みとして、2040年までに国内で排出するＣＯ２等を総量でゼロにすることをめざします。
- 本計画では、空調設備やエネルギー制御装置、ＬＥＤ照明の導入など、高効率および省エネに資する機器の更新・導入を行います。
- 上記に加え、新たにオフサイトでの再エネ発電からの調達や、各地域での再エネ直接契約を実施し、国内外子会社除く、会社全体の炭素生産性を23.9%向上させます。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間

2022年３月～2024年２月

２．炭素生産性向上目標

国内外子会社除く、会社全体の炭素生産性を23.9%向上させる。

３．前向きな取組の内容

空調設備やエネルギー制御装置、ＬＥＤ照明の導入など、高効率および省エネに資する機器の更新・導入に加え、オフサイトでの再エネ発電からの調達や、各地域での再エネ直接契約の推進を実施。

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞

＜導入する店舗の外観＞

23. 紙与ホールディングス株式会社の事業適応計画のポイント

令和4年3月24日

弊社グループは、福岡市の天神・博多エリアでオフィスビルの賃貸業を営んでおり、省エネ・CO2排出削減や自然エネルギーの導入を進めており、構造、使用する材料、空調や照明をはじめとする各種設備など、総合的な視点で省エネ性能の向上に取り組んでいます。今回の計画では、オフィスビルにおける空調及び照明を高効率の設備に更新することで消費エネルギーを削減し、炭素生産性の向上を図ります。具体的には、エネルギー効率の向上を目指す為、空調設備については熱源を従来のガス吸収式冷温水機からGHPチラーに、パッケージエアコンは新機種のものに、照明設備については蛍光灯からLEDに更新します。

<事業適応計画の概要>

1.事業適応計画の実施期間
2022年３月～2023年3月

2.生産性向上目標
紙与渡辺ビル全体で炭素生産性を27.6%向上させます。

3.前向きな取組の内容
紙与渡辺ビルで使用している空調及び照明を高効率の設備へ更新することで消費エネルギーの削減を図ります。
この結果、紙与渡辺ビルの炭素生産性を27.6%向上させていきます。

4.支援措置
税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

<高効率空調・照明を導入する紙与渡辺ビル>

33. 太陽生命保険株式会社の事業適応計画のポイント

2022年3月30日

- 当社が属するＴ＆Ｄグループにおいて、「気候変動の緩和と適応への貢献」をサステナビリティ重点テーマとして掲げており、事業活動を通じて低炭素・脱炭素社会の実現に貢献することを表明しています。
- それを受け当社においては、ＣＯ２排出量を２０２５年度までに２０１３年度比で４０％削減する目標を設定し、再生可能エネルギー由来の電気への切替や電力量を低減させる設備への切替を実施しています。これにより、炭素生産性の向上を図ります。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間

２０２２年３月～２０２４年３月

２．生産性向上目標

炭素生産性を２７.６％向上させる。

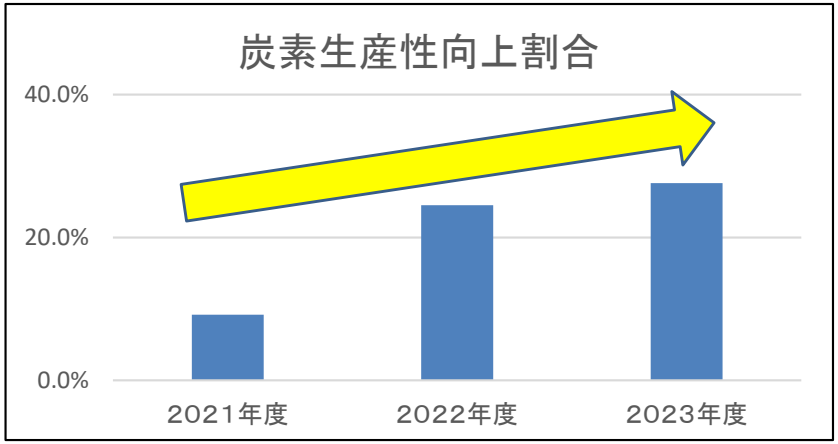
３．前向きな取組の内容

当社において、ＣＯ２排出量の多くを占める電気に関し、再生可能エネルギー由来の電気への切替や電力使用量を低減させる設備への切替等により、炭素生産性を２７.６％向上させる。

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜取組の内容のイメージ＞



電気プランの切替

ＬＥＤ・空調設備の切替

サーバー等のＩＴ機器の切替

34. 株式会社丸井グループほか8社（※）の事業適応計画のポイント

2022年３月31日

- 株式会社丸井グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、「平均気温上昇を1.5℃に抑えた世界」の実現を目指しています。
- 事業活動で使用する電力を100%再エネで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際イニシアチブ「RE100」に加盟しており、2023年度には再エネ率を65%まで拡大させるという目標を掲げています。
- 本計画では、運営・管理する店舗やビルにおいて、従来の白熱電球照明からLED照明に切り替えるとともに、省エネルギー性能に優れた空調機や熱源機器を新調することにより、電力消費量を削減して炭素生産性の向上を図ります。

１．事業適応計画の実施期間

2022年３月～2024年３月

２．炭素生産性向上目標

丸井グループ全体の炭素生産性を57%向上することを目標とする。

３．前向きな取組の内容

運営・管理する店舗やビルにおいて、従来の白熱電球照明からLED照明に切り替えるとともに、省エネルギー性能に優れた空調機や熱源機器を新調し、電力消費量を削減する。加えて、事業活動で使用する電力のうち、再生可能エネルギーの割合を約65%まで拡大させるという目標を推進し、会社全体のCO_2排出量を削減して、炭素生産性の向上を図る。

４．支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜設備導入を計画している店舗の外観（代表例）＞

有楽町マルイ

※株式会社丸井　、株式会社エポスカード
株式会社エイムクリエイツ　、株式会社マルイファシリティーズ
株式会社エムアンドシーシステム　、株式会社ムービング
株式会社マルイホームサービス　、株式会社エムアールアイ債権回収

49. 大黒天物産株式会社の事業適応計画のポイント

2022年７月２９日

・当社は、食品製造機能と物流・倉庫機能とを合わせもった「物流RMセンター」構想を重
要な事業戦略の一つと位置づけており、食品製造小売を実現することによって、多くのお客様に安くて、安心・安全な商品を提供することを目指しております。
・店舗数は、西日本を中心に142店舗(グループ193店舗）を展開しております。
・2015年５月には、岡山県総社市に最初の拠点となる中国物流ＲＭセンターを開設し、
中国、四国、九州、関西のエリアへ自社製造の３温度帯(ドライ、チルド、冷凍)の商品を
自社配送網で供給する体制を構築することで生産性の向上を図ってまいりました。
・今回、当社2拠点目となる関西RMセンターを設けることで、より一層の生産性向上と、環境負担の低減を図り、付加価値の創出を推進していきます。

関西RMセンター概要

１．事業適応計画の実施期間
2022年8月～2024年5月
２．生産性向上目標・新需要開拓目標
炭素生産性を10.35%向上することを目標とします。
３．前向きな取組の内容
各店舗に分散していた食品製造加工を同センターに集中し、機械化により生産効率の向上を図る。また、中国RMセンター屋根に自家消費太陽光発電設備の導入を進めると共に、カーボンフリー電力切替やＪクレジット購入等の再生可能エネルギーの利用及び購入により、炭素生産性の向上を図り、炭素生産性を10.35%向上させる。
４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

ラ・ムー
複合型メガディスカウントランド

ディオ
メガディスカウントストア

ディオマート
ディスカウントストア

ら・む～マート
コンビニスタイルディスカウント

バリュー100
100円均一＆ディスカウントストア

ザ・大黒天
中小規模ディスカウントフォーマット

50. 株式会社ベルーナの事業適応計画のポイント

2022年７月２９日

・当社は、「お客様の生活と幸せの向上に貢献する」という理念のもと、衣・食・住・遊を豊かにするビジネスを展開しており、企業としての価値を高めていくため、CO2を発生させないクリーンな太陽光発電システムを、複数の物流センターに導入済み。
・今回の計画では、吉見ロジスティクスセンターの増設に伴う高効率設備の導入及び自家消費太陽光発電設備による購入電力の非化石化の取組を通じて、付加価値の創出と炭素生産性の向上を図る。
・今後も、企業活動において排出されるCO2の削減に努め、付加価値の創出と環境への負荷低減を両立させていく。

＜事業適応計画の概要＞

１．事業適応計画の実施期間
2022年７月～2024年３月

２．生産性向上目標
炭素生産性を30.3%向上させる。

３．前向きな取組の内容
・計画初年度で吉見ロジスティクスセンターに増築棟を増設し、高効率マテハン設備を導入。既設棟の物流オペレーションを維持しつつ、増築棟では高回転品を効率的に搬送・仕分けする体制を構築することで大幅な生産性向上、並びに炭素生産性の向上を見込む。
・目標年度である計画２年度では、増築棟の屋根上に自家消費太陽光発電設備を設置し、購入電力の一部を非化石化することを通じて、CO２排出量の削減を図る。

４．支援措置
税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

＜吉見ロジスティクスセンター 増築イメージ＞